

第1回 基準改定課題検討委員会

1. 日時 平成16年6月28日(月) 10:00～11:50

2. 場所 中央合同庁舎第4号館 共用第4特別会議室(4階406号室)

3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

栗林委員長、太田委員、作間委員、中村委員、深尾委員、李委員、渡辺委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、牛嶋経済社会総合研究所次長、藤岡総括政策研究官、妹尾国民
経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、鈴木国民生産課長、百瀬分配所得
課長、甘利国民資産課長、川島価格分析課長

4. 議事

- (1) 委員紹介
- (2) 会議の体制について
- (3) 会議の公開について
- (4) 今後の審議予定について
- (5) 課題の検討

5. 配布資料

- (1) 国民経済計算調査会議 基準改定課題検討委員会 委員名簿
- (2) 国民経済計算調査会議の体制について
- (3) 基準改定課題検討委員会の公開について
- (4) 今後のスケジュールについて
- (5) 実質化手法の検討にあたっての基本的なポイント
 - 参考図表

議事概要

(連鎖指数)

ドリフトについて、連鎖指数の導入国ではどう対応しているのか。

ドリフトの問題は、認識している国もそうでない国もあり、色々である。

加法整合性の喪失による影響は基準年から10年以内ならば0.1%程度ですむが、例えば1970年からの長期を考えるともっと大きいのではないか。

長期の統計を利用する場合、加法整合性により説明がつかない不整合がでてくると使いにくい。固定基準年方式と連鎖方式を併用すべき。

(公表)

加法整合性が失われるので、従来の固定基準年のパーシェ方式とラスパイレス方式を公表しておいて、連鎖方式は指数として表章すべき。

加法整合性が重要なので、現在は固定基準方式のデフレーターが正規の系列であり、連鎖は参考表章されていたと思う。複数の数字を公式として出してはどうか。

SNAのような基本統計の公表に時間がかかるのは困る。簡潔な内容でできるだけ早く公表し、その後詳細な統計が公表されるとありがたい。

ITのように品質や価格が急変する産業を区分して考えるとどうなるかを示して欲しい。

公表の形式を今後どうするかは十分ご検討いただき、論点を整理したうえで基本方針が出てくる。現状との相違、速報性の維持、作業量の増加等をよく見極めた上で、どういう方向に向かうか決めていくこととなる。本日は要望として受け止めさせていただきたい。

連鎖方式を正式系列とし、従来の固定基準年パーシェ方式を参考系列とするということか。また、連鎖はフィッシャー方式ではなく、パーシェ方式にするということか。

現時点において、固定基準年方式から連鎖に移行することを決めているわけではない。国連基準で推奨されているので、十分研究し、厳密な比較を行って、基準改定作業とあわせて、一から考え直し、どうするのが考えたい。表章形式についてもその結果に基づき、これから決めていくこと。各国の事情については次回十分に議論いただきたい。連鎖にするのか、またどの方式にするのかも細かく議論いただきたい。

(物価統計)

GDPデフレーターの基本となる価格統計が大幅に変わった場合にどのように対応しているのか。

400品目レベルにそれぞれ物価指数を対応させていくが、コモ概念にもっとも近いものを対応させて処理している。ヘドニック法が採用された結果、物価指数の動きが変化することはある。物価指数の基準改訂の際に意見を言う機会があるので、それを利用して最良の指数を得るための意見を提出している。

コモ6桁の400品目について、例えばC G P Iの基準改定で指数が変わるがどう対応しているのか。

現在の物価指数の公表方法では、基準年以前の過去の計数が公表されない。新しい物価指数が公表された時点で水準について接続するよう調整しているが、指数の伸び率や指数の作り方の違いを考慮した調整は行っていない。

基本単位デフレーターはC P IやC G P Iに準拠して作成している。公表される指数ベースでつないでいるが、過去の数字の検討は基準改定の際の課題になる。

パソコンの価格にはヘドニック法による品質調整が入っていると思うが、中古価格が手に入り、中古パソコンの指数の動きが調べられれば、より実感にあった価格指数として使えるのではないか。自動車の例では、米国では新車と中古で価格動向が異なる。

例えば、パソコンはヘドニック法では大幅な品質向上があったことになるが、ExcelやWordしか使わない場合は、いくら機能が増えても個人的な便益は増えない。一方で、所得が増えるとビフテキを食べる量はふえずに、美味しいビフテキが食べたくなることを考えると、品質を調整する必要は確かにある。

ヘドニック法により品質向上が過大に評価されすぎていることを危惧している。

C P IやC G P Iでは品質調整がかなり使われるようになってきているが、社会保障関係のデフレーターとして使うべきであるかは大いに疑問である。例えば高齢者世帯の年金給付に品質調整を導入したデフレーターを使用する場合、一般世帯の品質調整とは別の手法があつてしかるべきだと思う。

(資料)

図表4の理論指数は支出の概念である。生産の概念だと、図のパーシェ指数とラスパイレス指数は逆になり、ラスパイレス指数が過少推計にパーシェ指数が過大推計になるのではないかと。ただ、基準改定によってバイアスがなくなるという論旨は変わらないので議論の本筋には影響しない。

御見解のとおり。今回は支出概念でこういう整理をした図をお示した。

図表10では財ごとに価格が変わるのに、名目ウェイトが一定というのは特殊な状況。また、算

術平均と幾何平均の使い分けについても注意して考えてみて欲しい。

図表 10 では価格弾力性が特殊なケースを想定している。他のケースも検討してみたい。

(その他)

GDPデフレーターは、どのくらい細かい品目から計算されるのか。

四半期ウェイトを使っているのは 400 品目レベルからである。

デフレーターの季節調整について、かつての調査会議で検討を約束いただいたが、検討が行われないまま今日にいたった。

季節調整についても今後の会議で議論の対象として参りたい。

一橋大学では、アジア諸国等について過去 100 年の長期統計を整備している。連鎖方式で計算しており、実質値の加法整合性はない。

(以上)